

④岩手大学

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
岩手大学	羽田教授	平成 18 年 9 月 29 日 14:00-15:30	齋藤 徳美 理事（学術担当）・副学長
	荒川専任講師		高塚 龍之 副学長（教員組織担当）・教授
			伊藤 進 企画広報課長

本報告は、岩手大学における「教員の所属組織」改革に関する訪問調査の成果をまとめたものである。同大学は、「学系」による全学一元的な組織編制を計画し、2007 年度より実施予定である。以下、調査の概要、現行組織、新たな教員の所属組織についてまとめ、岩手大学の「教員の所属組織」改革について報告する。

1. 調査の概要

- 調査実施日 2006 年 9 月 29 日 14:00-15:30
- 調査方法 聴き取り調査
- 面談者 齋藤 徳美 理事（学術担当）・副学長
高塚 龍之 副学長・教授
伊藤 進 企画広報課長
- 調査担当者 羽田 貴史 広島大学高等教育研究開発センター 教授
東北大学高等教育開発推進センター 教授
荒川 麻里 山形県立米沢女子短期大学 講師
- 質問項目 別添「平成 18 年度国内訪問調査における基本的質問事項」による

2. 岩手大学の教員所属組織とその評価

（1）現行の教員所属組織としての講座制

岩手大学は、人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部 の 4 学部からなる総合大学である（図 1 参照）。これら学士課程の上部に、修士課程 4 研究科および博士課程 2 研究科（工学研究科博士後期課程、農学連合研究科）が置かれている。

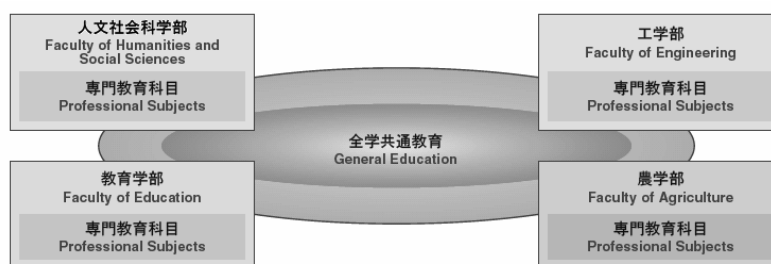


図 1 岩手大学の学部教育のしくみ（『2006 岩手大学概要』 p.8 より）

教員の所属組織は、学部・研究科の内部に置かれた講座である。人文社会科学部 4 課程、教育学部 3 課程、工学部 7 学科、農学部の 3 学科を基礎とする 49 の講座に 394 名、また工学研究科フロンティア材料機能工学専攻の 2 講座 14 名を合わせて計 408 名の教員が所属している。

教員の職位については、次年度より「助教授」を「准教授」へ、「助手」を「助教」へ移行する。これに伴い、「講師」の職は現在の専任講師がその任務を解消するまで置き、できる限り「准教授」に昇格させるとしている。

下の表 1 は、2006 年度の講座数および教員数を示したものである。7 課程、10 学科、1 専攻に置かれた 51 の講座は、教員にとって所属組織であり、「また、自らが研究し、学生に教育研究指導を行う場」と認識されている。大学院修士課程まではこの枠組みで講座が置かれ（獣医学科の 3 講座を除く）、博士課程 2 研究科では、工学部研究科博士後期課程 8 講座、連合農学研究科 10 講座である。事務職員、付属学校教員等を合わせた 2006 年度の全教職員数は 800 名以上に及んでいる。

表 1 岩手大学の現行組織における講座数および教員数（2006 年 4 月現在）

学部	課程・学科	講座	講座数及び 教員数	教員内訳
人文 科学 社会	人間科学課程 国際文化課程 法学・経済課程 環境科学課程	人間科学／文化科学／アジア研究／欧米研究／ 経済システム／法制策／環境科学	講座 7 教員 81	教授 45 助教授 35 講師 1
教育学部	学校教育教員養成課程 生涯教育課程 芸術文化課程	学校教育／障害児教育／国語教育／社会科教育／ 数学教育／理科教育／音楽教育／芸術教育／ 保健体育／技術教育／家政教育／英語教育	講座 12 教員 90	教授 51 助教授 34 講師 5
工学部	応用化学科	基礎化学／展開化学	講座 19 教員 121	教授 47 助教授 41 講師 5 助手 28
	材料物性工学科	材料学／物性学／鑄造学		
	電気電子工学科	電子デバイス工学／電子システム工学／ 電気エネルギー工学		
	機械工学科	機械システム工学／機械生産基礎工学／ 機械エネルギー工学／金型工学		
	建設環境工学科	環境工学／建設工学		
	情報システム工学科	計算機システム学／知能システム学／ メディアシステム学		
	福祉システム工学科	福祉生体工学／福祉基盤工学		
農学部	農業生命科学科	植物生産学／動物科学／生物機能科学／ 食品健康科学	講座 11 教員 102	教授 45 助教授 41 講師 7 助手 9
	農林環境科学科	地域マネジメント学／森林科学／ 地域環境デザイン学／リサイクル生物生産工学		
	獣医学科	基礎獣医学／応用獣医学／臨床獣医学		
工学 研究科	フロンティア材料機能工 学専攻	ナノ材料工学／環境エネルギー材料工学	講座 2 教員 14	教授 5 助教授 5 助手 4
計	課程 7／学科 10／専攻 1	—	講座 51	教員 408

※ 訪問調査で確認したデータをもとに調査担当者が作成

※ 2007 年度より、農学部は 3 学科から 5 課程（獣医学課程、動物科学課程、応用生物化学課程、農学生命課程、共生環境課程）へ改組予定

（2）現行組織の評価

学部・研究科を基礎とする講座制について、岩手大学は次のように評価している。肯定的な面としては、①教育と研究の結合、②学生と教員の一体感等。否定的な面としては、①学部縦割りの教員組織のため全学的視野を持ちにくい、②学部横断的な担当や教育研究資源の有効活用という点で柔軟性に欠ける、③教育課程プログラムの編成や改組・改革論が教員中心に傾きがちなこと等が挙げられている。

3. 「岩手大学方式」による新たな教員所属組織

岩手大学では2007年度より、全学を一元化する教員所属組織として「学系」を導入し、「講座制」を廃止する。この「学系」は他大学でも用いられているが、岩手大学では独自の理念に基づいた組織改革に取り組み、新たな組織の型を「岩手大学方式」と名付けて学内における共通理解を図ってきた。以下、岩手大学「教育研究組織検討ワーキンググループ」の作成した説明資料（「教員組織改革（要点）」および「全学一元的教員所属組織としての『学系』（案）につて」）をもとに、①他の組織編制類型との比較、②改革理念、③「学系」導入後の意思決定プロセスの3点から、岩手大学の新たな教員所属組織の特色を示す。

（1）「岩手大学方式」と他の組織編制類型との比較

新たな組織編制の方法としての「岩手大学方式」は、現行制度と比較すると、下のように図式化される。

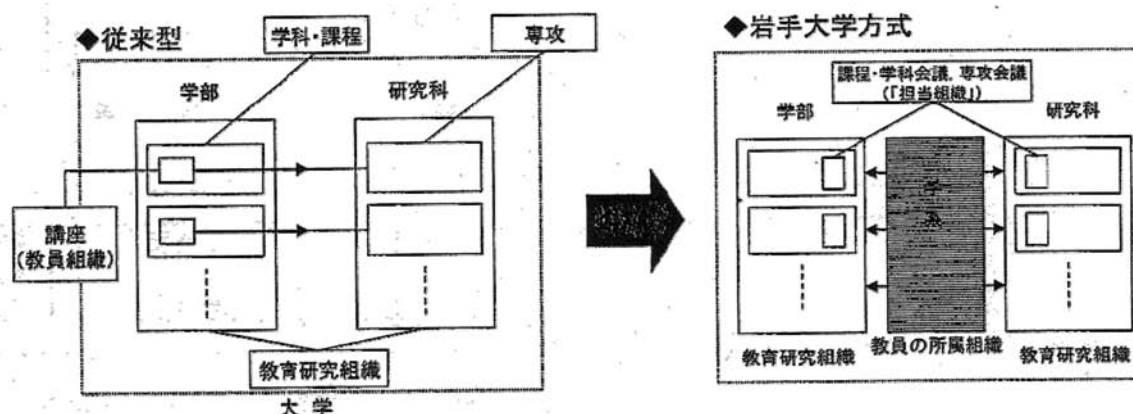


図2 「岩手大学方式」と従来型の比較

「岩手大学方式」が「従来型」の組織と大きく異なるのは、講座制を廃止し、教員の所属組織としての「学系」を導入している点である。学部および研究科は教育研究組織として残されているが、「学系」の導入により学部横断的な教育研究が可能となる。矢印で示されているように、教員は学系から各「担当組織」に配置され、課程・学科会議および専攻会議の構成員として、そこでの教育研究指導に責任を持つこととなる。

組織編制の類型としては、「従来型」以外にも、「部局型」および「研究・教育分離型」が挙げられ、比較検討されている（表3）。従来の問題点を克服する新たな「岩手大学方式」の改革のポイントは、他の組織編制類型と比較したとき、表4のように示される。

表2 教員の所属組織編制の類型

類型	教員の所属組織	問題点
従来型	学部（学科・課程） の中の「講座」	- 学部横断的教育研究指導が困難 - 全学的視点をもちにくい
部局型	大学院（専攻） の中の「講座」	- 横断的教育研究指導が困難 - 全学的視点をもちにくい - 学部教育の軽視、責任体制の問題
研究・教育分離型	研究組織としての 「学系」	- 研究中心傾向 - 教育の軽視、責任体制の問題

表3 「岩手大学方式」の改革のポイント

	教員の所属組織	改革のポイント
「岩手大学方式」	所属組織は「学系」・ 教育研究組織は 「学部・研究科」	① 「学系」により全学一元的な教員組織を置く ② 学部・研究科を中心とした教育と研究の結合 ③ 学科・専攻会議が教育研究指導に責任を持つ

※ 表3および表4は、説明資料を基に調査担当者が作成

(2) 「岩手大学方式」の3つの改革理念

「岩手大学方式」の改革のポイント(表4参照)は、同時に岩手大学の改革理念を示している。以下、3つの改革理念を視点として新方式の組織について説明していく。

① 「岩手大学方式」の改革理念① 教員所属組織の「全学一元化」

従来の教員所属組織である「講座制」は学部縦割り、教員組織の利害により教育課程プログラムが規定される等の弊害があった。教員の所属組織を「全学一元化」することには、①全学的視点での教育研究資源の有効活用、②教育研究機能の強化という大きく2つのねらいがある。これは同時に組織を「柔構造化」することにつながり、学部や講座の枠組みを越えた教育研究活動の分担や協力が可能となる。柔構造化を要請する背景には、法人化等に伴う人件費・研究費の全体的縮小化があり、岩手大学では教員20名、事務系職員25名減が予定されている。

構想されている教員組織は次頁の図3のようであり、専門分野・研究領域でゆるやかに括られた10の個別「学系」と教育研究支援任務で括られた「全学施設系」とからなる。2007年度からはこの枠組みでスタートするが、教員数等の問題を含め、最低でも3年に1度の見直しが予定されている。

② 「岩手大学方式」の改革理念② 「教育」と「研究」の結合

「教育」と「研究」の結合は、現行組織において肯定的に評価されている点である。「学生と教員が組織的にも意識の上でも一体感を持って教育研究活動に係わる場」として、従来の教育研究組織を保持することは、改革の大前提であった。そのため、「学系」を「研究組織」として位置づけ、「学生組織」と「教員組織」とを分離する他大学の例とは明確に区別しうる、「岩手大学方式」が求められたのである。

教員組織の観点からは、「学系」は専門性で括られた「所属組織」であり、学部や研究科、より具体的には課程・学科会議や専攻会議が教育研究指導上の「担当組織」となる。教員は、いずれかの学部の1学科(あるいは1課程)に「専任的担当」(専任)として「配置」され、学士課程の教育研究を担当する。大学院課程においても同様であり、必要に応じて「兼任的担当」(兼任)として教育研究活動を分担・協力することができる。学士課程においては、全教員が専門教育科目および共通教育科目を担当するものとされている。

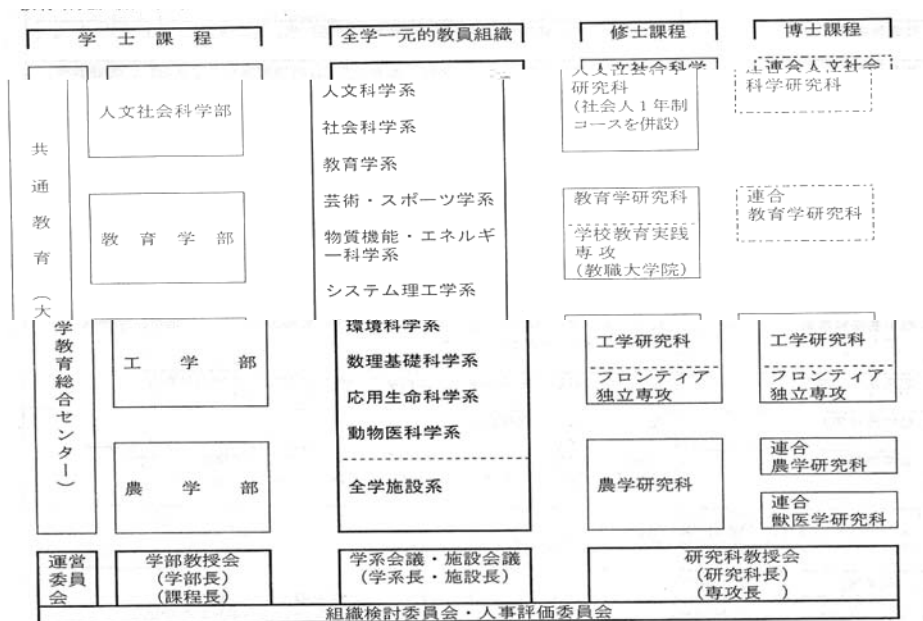


図3 全学一元的教員組織

③ 「岩手大学方式」の改革理念③ 「責任」体制の明確化

学部横断的な教育研究を充実させるためには、責任体制の明確化が課題となる。「岩手大学方式」では、「学系」に所属する教員は、「専任的担当」あるいは「兼任的担当」として学部や研究科に配置される。そのうち、「専任的担当」教員が当該教育研究組織の学部教授会、課程あるいは学科会議、研究科教授会および専攻会議を構成するものとし、これを学生への教育研究指導に責任を持つ「担当組織」と位置づ

けている。

(3) 「岩手大学方式」における意思決定プロセス

「岩手大学方式」では、上に見たように「所属組織」と「担当組織」が別の枠組みを持つこととなり、意思決定のプロセスにこれらの組織がどのように関わってくるのかが問題となる。次頁のフローチャート（図 4）は、①教育研究組織、②人事、③予算、④評価の 4 点について意思決定プロセスを図式化したものである。従来と大きく変わる点に、「組織検討委員会」の関わりがある。学長、役員、部局長、各学部評議員 1 名により構成される同委員会は、例えば、採用人事が発生した場合の学部・研究科教授会の発議に了承権を持つ。また、教員選考審査に加わる「学系」の役割にも、人事選考システム向上への期待が向けられている。

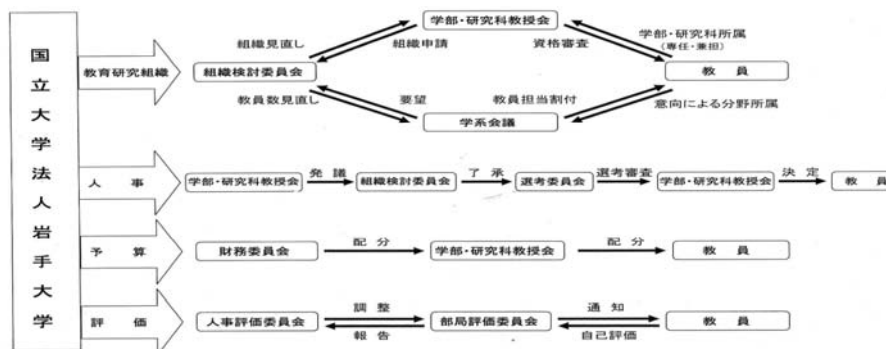


図 4 全学一元的教員組織による教育研究組織・人事・予算・評価のフローチャート

4. 岩手大学における「教員の所属組織」改革に関する調査のまとめ

訪問調査の面談前、キャンパスを案内していただく機会を得た。食後の散歩にほどよい距離に 4 学部が設置されている岩手大学の「単一キャンパス」が、全学一元的な教員組織改革に物理的好条件を与えていることを十分に実感できた。

物理的条件と共に、「岩手大学方式」と名付ける独自の改革に方向性を与えたのは、これまで維持されてきた建学の精神である。複数の専門学校¹を統合し、1949 年に総合大学として創立された岩手大学は、「教養教育と専門教育の調和」という理念のもと、専門研究に偏らない教養教育の充実を目標としてきた。人文社会科学部の新設（1977 年）はこれに基盤を与えるものであった。全教員が専門教育科目と共通教育科目を担当するとした今回の改革もまた、岩手大学が貫いてきた建学の理念に基づくものと言えよう。（参考：『岩手大学物語 全学共通教育の巻』2006 年）

全学部に通ずる上のような前提があってもなお、改革は「きめ細やかさ」をモットーに進められてきた。ワーキンググループは毎週月曜日に数時間、数ヶ月間にわたって議論し、改革についての説明会を学部ごとに 2 度開催、各教員に対して「学系所属について意向調査」アンケートを実施（回収率 90%）、学部からの意見を受けて再検討した上で改革案をまとめ、2006 年 8 月評議会決定、9 月 21 日学部教授会の承認を得るに至っている。改革を推進してきた当事者との面談を通し、「教員の所属組織」というテーマに対する非常なる関心が伝わってきた。それは同時に、この改革が困難なプロセスを経てきたものであることを示している。

「岩手大学方式」は、従来の組織を残す改革である。そのため、意思決定のプロセスが学部教授会を基盤としている点は従来と変わらない。改革の効果として挙げられた「教育面の組織改革」などの基盤づくりのためにも、「組織検討委員会」や「学系」の役割を具体化・明確化していく、運用面での工夫が期待されよう。

訪問調査にご協力いただいた齋藤徳美理事、高塚龍之副学長、伊藤進企画広報課長の丁寧で熱心な対応と、キャンパスを案内してくださった玉真之介副学長のご好意に心から謝意を表したい。

荒川 麻里 （山形県立米沢女子短期大学 英語・英文科講師）

¹ 盛岡師範学校（1876 年設立、1943 年より岩手師範学校）、岩手県立実業補修学校教員養成所（1921 年設立、1944 年より岩手青年師範学校）、盛岡高等農林学校（1902 年設立、1944 年より盛岡農林専門学校）、盛岡高等工業学校（1939 年設立、1944 年より盛岡工業専門学校）。

⑤和洋女子大学

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
和洋女子大学	八尾坂教授	平成 18 年 9 月 29 日 15:00-16:30	蓮見 音彦 学長
			坂本 元子 副学長
	渡辺助教授		伊能 武次 人文学部長
			橋詰 直孝 家政学部長

1. 概要

和洋女子大学で構想されている組織改革についてその背景、基本枠組、当面の課題等について報告する。

平成 18 年 9 月 29 日（金）に標記大学を訪問し、聞き取り調査を実施した。対応して頂いた方は、蓮見音彦学長、坂本元子副学長、橋詰直孝家政学部長、伊能武次人文学部長である。また調査は、八尾坂修（九州大学大学院人間環境学研究院教授）、渡辺達雄（金沢大学大学教育開発・支援センター助教授）が担当した。

2. 学部学科構成の変遷

昭和 24 年新制大学としてスタートした際には、家政学部（生活学科・被服学科）1 学部であったが、昭和 36 年英文学科設置で文家政学部とし、女性の活躍を目指し、かつ時代のニーズを捉えていく形で、さらなる学科増の後、平成 10 年には人文学部と家政学部の 2 学部へ改組拡充した。現在、英文学科、日本文学科、国際社会学科、発達科学科、服飾造形学科、健康栄養学科、生活環境学科の 7 学科構成となっている。また人文科学研究科と総合生活研究科の 2 学科を有する大学院、そして外国語教育研究センター、メディアセンターが設置されている。このうち教員が所属しているのは、7 学科及び外国語教育研究センターである。

3. 大学組織の改組構想とその背景

女子大としてオーソドックスな学部学科構成を有していると考えられる和洋女子大学であるが、昨年人文学部で定員未充足に至る学科が生じるなど苦戦しており、学生募集の観点から見直す必要があること（学生を安定的に確保したいという）、学生規模と比較して分化し過ぎているという現状認識（大学設置基準上、学生定員数が小さくなるほど割合として教員数が多く必要となるという構造も関係している）と併せ、新学科設置からくる人件費の拡大の抑制という財政上の問題等を抱え、全学的な学部学科再編の必要性が高まってきたことが大きな要因となっている。

こうした様々な課題を解決するための方策を探る中で、蓮見学長が桜美林大学の学群構想に着想を得て、学内教員に改組構想を開示し、教員側も関心を示し、学部学科に代えて、学群・専攻を単位とする大学組織を構築しようと現在動いているところである。

4. 構想の概要

組織改編の主要な項目は、次に示す通りである。

(1) 教育組織と研究組織を分離し、教員の研究組織として「学群」を、学生の教育組織として「専攻」を設ける。専攻には必要に応じ「コース」を設ける。

「学群」は、①言語・文学②人間・社会③生活科学の 3 つを置く。学群内に、学問分野に基づき研究室を置き（言語・文学学群に 3 研究室、人間・社会学群に 2 研究室、生活科学学群に 7 研究室。ただし現人文学部から派生する部分については研究室構成のあり方においてまだ検討の余地あり）、専任教員は 1 研究室・1 学群に「所属」することになり、同時にそれらが大学運営の単位となる。学生は、専攻に所属し各専攻の所定の教育課程を履修する。また専攻及び入学定員の専攻間の配分は、学生のニーズを考

慮しながら状況に応じ変更できるよう弾力的な運用を考えている。

(2) 専攻は学生の教育における責任単位ともなり、専任教員は原則 1 専攻に「帰属」することになる。また教員の能力の広範な活用を図るため、授業負担に配慮しつつ、複数専攻に帰属する（兼担）こともある。そのため改正案で学群「所属」教員数は 86 名であるが、専攻「帰属」教員数は 103 名となっている（つまり、専攻は学群を単に細分化したものではなく、両者に対応関係はない）。また専攻帰属については一定の期間ごとに見直すことができる方向も検討している。

(3) 大学運営は、上述したように基本的に学群単位で行う。現行の学部教授会に代わり、学群会議において主要な決定が行われることになる（ただ教員数が学群間で 2 : 1 : 2 とアンバランスな部分で問題が残る）。また専攻も、教育上重要な組織であり、専攻会議を開くことになる。その場合、専攻ごとに会議を持つこともあれば、複数専攻が合同で会議を持つこともある。全学的には、学長・副学長、学生部長・教務部長、入試委員長、メディアセンター長、各学部長、学科長で構成される協議会があり、今後も運営の主体となることになる。

(4) 外国語教育研究センター所属の教員については、学群に所属を変更する。そして専攻に帰属すると同時にセンターを兼務し、外国語共通科目担当や、外国語教育に係る運営に携わることとする。また同じ組織形態をもつものとして、共通教育センター、教職・資格教育センターの設置を計画している。

(5) 専攻を構成するには適切でない分野に関し、20 単位程度の科目で構成される「マイナー専攻」を用意し、学生が専攻専門科目だけでなく、他の専攻専門科目やマイナー専攻科目と組み合わせ、卒業要件基準を超える形で履修を行うことで、副専攻履修を認める仕組みを考えている。これにより学生の履修の幅を広げることが可能になる。

5. 改革を進めるための体制

直接関わる組織として自己点検企画委員会がある。学長、副学長、各学部長、各学科より各 1 名選出された委員で構成され、自己点検及び全般的な問題についての企画を担当している。上記の構想のラフな素案が浮上し徐々に固まってきたのが、17 年度末から今年の春にかけてであり、構想案が全教員に提示され、数次にわたる意見交換と議論の結果、現在の改革構想として一応固まった。これが先日当該委員会に提示されたばかりで、さらに議論がなされる予定である。また構想のディテールについては、学長、副学長、各学部長に事務局長も含めて、漸次詰めているところである。

6. 人事権・予算権

学群の研究室が人事の発議をし、それを学群長（現行の学部長）が取り纏めて、全学委員会での資格審査を経た上で、学群会議で人事が決定されるというプロセスを取るようになるものと考えている。予算は、私大であるので理事会が権限を有しており、現行の教授会で審議しているというわけではないが、学科等から出てくる予算要望は基本的に通過するが多い。

7. 組織改革を今後進めるにあたって予想される問題

和洋女子大学は、平成 10 年度以前一学部体制であったため、学科が基礎単位となりその枠で物事を考えてきた経緯もあって、学部自治よりも学科のまとまりが相当に強いという点が、改組に際して多少障害になるものと予想する。今回の構想は、学科について、運営上その壁を低くしてもらいたいという希望が動機の一つになっているが、結果的に学科自治が専攻自治に陥らないよう注意を払う必要があると考えている。

また研究組織の面では、現行学部よりこじんまりとした研究室という形態になることで研究活動の活性に逆効果を及ぼさないかとの懸念もあり、学部を廃止するか残すべきかまだ検討の余地があるという。

さらに学群間の教員数が不均衡であるために、意思決定や人事発議・審議のプロセスにおいて問題が生じる可能性があり、調整が必要な部分となっている。

8. まとめ

大きな枠組についてはさほど抵抗もなく、比較的学内の理解を得られているようである。今後、「学群・専攻」という新体制へ平成 20 年度の移行を念頭に、今後早急に学群・専攻の編成を固め、専攻それぞれのカリキュラムの具体化など具体的な作業に取り組むことになる。

今回の訪問調査で全体像を把握することができた和洋女子大学の構想案は、過度に広域的かつ弾力的

な学科編成をとることで教育内容などに対する学生・社会の理解を困難にさせないように、かなり大括りにした学群を組み、それとは別に細かい単位の専攻を数多く立て、今よりさらにフォーカスをはっきりさせ多様なカリキュラムを組み立てていくことにより、学生の志向変化に迅速に対応できるものと考えられる。効率的な教育課程編成に基づき、現行より少ない教員数と安定的な学生確保を両立しようとする点で、同種の比較的小規模の私立単科大学・女子大学にとっても参考になり、意欲的な試みであると思われる。

渡辺 達雄（金沢大学 大学教育開発・支援センター助教授）

⑥高知大学

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
高知大学	山崎教授	平成 18 年 10 月 3 日 14:00-15:30	川口 浩 理事（総務担当）・副学長
			松永 健二 理事（教育担当）・副学長
	堀井助教授		井上 新平 理事（研究担当）・副学長

1. 調査の概要

本報告は、高知大学において検討されている「教員の所属組織」改革の背景、経緯、概要について示すものである。

調査は、平成 18 年 10 月 3 日（火）14:00-15:30 に聴き取り調査方式で実施した。

この調査に対応していただいたのは、川口浩総務担当理事（副学長）、松永健二教育担当理事（副学長）、井上新平研究担当理事（副学長）である。今回の調査の任に当たったのは、山崎光悦（金沢大学自然科学研究科教授、学長補佐）、堀井祐介（金沢大学大学教育開発・支援センター助教授）である。

2. 現在の教員組織

現在、高知大学には教育・研究組織として 5 つの学部（※人文学部、※教育学部、※理学部、※医学部、※農学部）、7 つの大学院（人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、※黒潮圏海洋科学研究科、連合農学研究科）、6 つのセンター（※総合教育センター、※総合研究センター、※国際・地域連携センター、※総合情報センター（図書館）、※海洋コア総合研究センター、※保健管理センター）がある。これらのうち※をつけた部局に教員が所属している。

3. 改革後の教員組織

全教員が、学部・大学院・センターから独立した組織としての「教育研究部（仮称）」（平成 20 年 4 月発足予定）に所属する。「教育研究部（仮称）」は、高知大学の新しい理念である文理統合の実現並びに学部・研究科の教育活動の高度化および研究活動の活性化を目指し設置されるもので、専門性に応じた 3 つの学系（人文社会科学系、自然科学系、医科学系）と新たな理念をリードする文理統合型の総合科学系の、計 4 つの学系で構成する方向で検討されている。教員は、教育研究部（仮称）から学部・大学院へは教育・研究担当として、センターへは業務担当として出向する形になる。これらの学系に加えて、大学としてのリーディングプロジェクト遂行のための「拠点」が置かれ、「拠点」では、テーマに応じて各学系から教員が参加し活動する方向で検討されている。（末尾図 1 参照）

4. 聴き取り調査から明らかになった、「教員の所属組織」改革の背景、経緯および新しい組織の概要 ○改革の背景および経緯

高知大学では、法人化直後の平成 16 年 4 月頃に役員会の方から、全学的視点で学部・学科のあり方を見直してはどうかとの提言があった。その提言を受けて、同年 6 月から 10 月にかけて、現有組織の改編や新たな学部・学科を構想するために「高知大学のあり方検討ワーキング」が設置された。このワーキングは総務担当理事が座長、教育担当理事が副座長となり、教員が所属している 5 学部 1 研究科から部局長、副部局長クラスが参加し、8 回の会合における議論の後、まとめとして複数の案を併記した報告書が作成され、それが 11 月の役員会で報告された。その案の中には「教員の所属組織と教育組織の分離」も含まれていた。その後、企画戦略機構会議において上記ワーキングまとめに挙げられていた複数案について検討がなされ、平成 17 年 2 月頃に「教員の所属組織と教育組織の分離」の方向性が打ち出され、役員会へ提案された。

また、平成 17 年 6 月の中教審答申「新時代の大学院教育（中間報告）」を受けて、大学院教育の実質化を図るための組織的展開を行う必要性が出てきたことにより、平成 17 年 7 月に役員会から大学院につ

いても検討するよう指示があり、「大学院（博士・修士）の在り方検討WG」が文系、理系それぞれに設置された。両WGとも総務担当理事が座長となり、教員の所属する学部・研究科からメンバーが選出され、同年8月から9月にかけて文系WGで3回、理系WGで4回の会合における議論の後、それぞれのWG毎に「大学院（博士・修士）の在り方検討WG（文系）報告」、「大学院（博士・修士）の在り方検討WG（理系）報告」が作成された。理系WGは「教員の所属組織と教育組織の分離」が望ましいとしたが、この時点では文系WGは必ずしも分離が望ましいとは考えていなかった。

その後、平成17年12月から18年9月にかけて、この問題は「大学院改組検討委員会」（4回開催）で議論され、「大学院改組計画（案）」が作成された。この委員会は、委員長は総務担当理事（平成18年6月から教育担当理事及び研究担当理事が副委員長として入った。）、各部局から選出された3名の委員とその他の委員から構成されていた。また、この委員会のもとには総務WG（9回開催）、教務WG（9回開催）、入試WG（3回開催）が設けられていた。この委員会と並行して平成18年7月から役員・部局長合同会議が9回開催され、諸問題の洗い出しを行い、「役員・部局長合同会議の審議のまとめ」が作成された。このまとめにおいて、「教員の所属組織と教育組織の分離」の形態として、教育重視の視点から、全教員を学部・大学院・センターから独立した組織としての「教育研究部（仮称）」に所属させる案が提示された。平成18年9月からは、これまで検討されてきた「大学院改組検討委員会」が廃止され、新たに研究担当理事（本部長）、教育担当理事（副本部長）、総務担当理事及び財務担当理事（本部員）で構成される「大学院改組実施検討本部」が設置され、平成20年4月の改組実施に向けての具体的な問題点の検討に入っている。

最後に付け加えると、効率化係数、人件費5%減などによる将来的な予算削減も「教員の所属組織」改革の「きっかけ」の一つではあった。

○新たな組織「教育研究部（仮称）」の概要

現在検討されている「教育研究部（仮称）」には、教員がこれまでの学部から離れることにより、まず大学構成員の意識改革を促し、学部の壁を越えた研究体制や教育体制を組むことにより、より幅の広い教育研究および教員の能力の更なる高度化が期待されている。学部の壁が無くなることにより、教員の交流の活性化、質の向上も望まれている。「教育研究部（仮称）」体制により、教育面では、全学で一つの教員組織となって、学生の潜在能力を引き出す教育を実践し、時代や社会の要請に応じた領域横断的な教育を行うことが出来るというメリットが挙げられる。研究面においても、学部の壁が無くなることによる近接専門領域でのグループ研究活動の活性化や、学生組織にとらわれない領域横断的な研究の促進が期待できる。

「教員の所属組織」改革の一環として進められている大学院改革では、現状の学部－研究科（修士課程）の一対一対応を変更し、全ての研究科を統合し1部局化した1研究科への改組が検討されている。この新たな研究科には、現在ある各研究科を専攻という形で置くことで各専門領域の学術的進化についての担保とするとともに、1部局化により専門の壁が低くなることを踏まえた学際的な教育プログラムを副専攻プログラムとして提供する予定である。博士課程については、修業年限の違いから医学系については別専攻とするが、他の専攻との相互履修等が可能なシステムとする計画である。これにより、ジェネラリストの素養を持つ高度専門職業人および高度ジェネラリストの育成を目指す。

「教員の所属組織」改革を進めていく上での問題点としては、

- ・ 教員の意識を変えられるのか
 - ◇ 学生、教育への熱意が保てるのか
 - ◇ 「教授会自治」という考え方から脱却できるのか
- ・ 研究上の交流の進め方
- ・ 学生のニーズに対応した科目に対して、実際に教員が確保できるのか
- ・ 教員が「教育研究部（仮称）」に所属し、学部・大学院へ出向することで教育の質や教育への責任感が低下しないか
- ・ 教員の活動を適正に評価できるのか
- ・ 予算配分が新たな組織での教育・研究活動に適切に配分できるのか

などが検討されており、執行部としては、全教員に「教育研究部（仮称）」という新しい組織やその理念、運営について理解してもらえよう現場との対話を重ねていくことが重要であると認識している。

また、「教育研究部（仮称）」では、専門性に応じた「学系」、その下に近接した専門性に応じた括りと

新体制での意思決定機関としては、教員の所属する組織としての「教育研究部（仮称）」内の各学系に代議員による教授会を置き、学系内の部門に教員全員参加による部門会議を設置し、学生の所属する組織（教育組織）としての学部・研究科にそれぞれ「教育機構会議（仮称）」を置く方向で検討を進めている。教員人事については、基本的に学生の所属する組織としての各「教育機構会議（仮称）」が発議権を持ち、審議権は教員の所属する組織側とする方向で検討中である。また、予算についても、教育経費については、予算審議権、予算執行に係る権限を各「教育機構会議（仮称）」が持ち、研究経費については、教員の所属する組織とする方向で検討中である。

今回の聴き取り調査では、参考資料その他と合わせて、高知大学での「教員の所属組織」改革の背景、具体的な進捗状況が明らかになった。4. で述べたことの繰り返しになるが、高知大学での「教員の所属組織」改革の要点をまとめると以下のようになる。

- 堀井 祐介（金沢大学 大学教育開発・支援センター助教授）

